

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年11月15日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 徳倉建設株式会社

【英訳名】 TOKURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳倉正晴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石原重保

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石原重保

【縦覧に供する場所】 徳倉建設株式会社 東京支店  
(東京都港区高輪三丁目19番23号)  
徳倉建設株式会社 大阪支店  
(大阪市天王寺区国分町16番20号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	16,049,154	15,907,049	9,713,015	8,137,321	42,643,627
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	43,272	149,234	112,827	224,323	589,146
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失( ) (千円)	45,793	166,957	56,213	173,590	375,690
純資産額 (千円)			5,933,957	5,990,867	6,486,448
総資産額 (千円)			31,973,176	25,567,430	30,047,849
1株当たり純資産額 (円)			243.82	245.08	268.04
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	2.21	8.10	2.73	8.43	18.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			15.7	19.8	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,811	1,638,255			3,981,775
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,929	110,837			239,110
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,792	715,278			3,733,989
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,443,404	4,989,592	4,179,792
従業員数 (名)			583	563	570

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第65期第2四半期連結累計期間、及び第66期第2四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期  
純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。また第65期及び第65期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額  
については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	563
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	347
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
建築セグメント	4,597,181	
土木セグメント	2,366,773	
海外セグメント	25,462	
合計	6,938,492	

#### (2) 売上実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
建築セグメント	3,992,813	
土木セグメント	3,173,909	
海外セグメント	751,897	
その他のセグメント	218,701	
合計	8,137,321	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループでは、建築セグメント、土木セグメント及び海外セグメント以外は受注生産を行っておりません。

3 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

4 当第2四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

建築セグメント及び土木セグメントにおいては、工事の売上計上が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百 万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	建築工事	13,905	6,855	20,761	6,352	14,409
	土木工事	11,624	8,290	19,914	4,369	15,545
	計	25,529	15,146	40,675	10,721	29,954
当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	建築工事	10,959	7,326	18,286	5,915	12,370
	土木工事	12,551	10,826	23,377	5,487	17,889
	計	23,510	18,153	41,663	11,403	30,260
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	13,905	12,499	26,404	15,445	10,959
	土木工事	11,624	14,567	26,191	13,640	12,551
	計	25,529	27,066	52,595	29,085	23,510

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。  
2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万 円)	計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建築工事	980	3,193	4,173
	土木工事	4,277	528	4,805
	計	5,257	3,721	8,978
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	建築工事	286	3,691	3,978
	土木工事	1,185	173	1,359
	計	1,472	3,865	5,338

(注) 受注工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間 ガイアナ国 ガイアナ水道公社 第二次コリパートン給水計画  
有限会社柴山商事 有限会社柴山商事建築工事  
愛知県 新川西部流域下水道事業 管きょ布設工事(寺野工区)

当第2四半期会計期間 ダイコー化学工業株式会社 ダイコー化学工業株式会社東郷新工場新築工事  
愛知県 新川西部流域下水道事業 揚水ポンプ棟築造工事  
東急不動産株式会社 (仮称)ブランズ南郷18丁目マンション新築工事

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万 円)	計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建築工事	347	3,646	3,993
	土木工事	2,240	465	2,705
	計	2,587	4,111	6,698
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	建築工事	811	2,806	3,618
	土木工事	2,162	427	2,589
	計	2,973	3,234	6,208

(注) 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間において、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

繰越工事高(平成22年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	2,030	10,340	12,370
土木工事	17,426	462	17,889
合計	19,457	10,802	30,260

(注) 繰越工事高のうち請負金5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

当第2四半期会計期間

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線小矢部五社高架橋	平成23年11月完成予定
仙台市	仙台市高速鉄道東西線荒井トンネル工区土木工事	平成24年3月完成予定
ガーナ共和国 ガーナ道路公社	ガーナ国道8号線改修計画	平成25年8月完成予定

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続きつつも、海外経済の減速や円高の進展などを背景に回復への足踏み状況が続いております。また個人消費は駆け込み需要などあり、雇用情勢も持ち直しの動きがあるものの、設備投資につきましては慎重な姿勢は変わらず、景気は依然として低迷状態で推移いたしました。

建設業界におきましても、公共事業、民間需要ともに減少傾向が続き、熾烈な受注競争のもと、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、コスト競争力・技術提案力・信頼確保に注力し、特に得意分野である海外工事やPFI事業、当社保有の特殊技術に関する営業を推進し、受注の確保に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高が8,137百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。利益につきましては、工事採算の低下や、為替差損などにより、営業損失150百万円（前年同四半期は171百万円の利益）、経常損失224百万円（前年同四半期は112百万円の利益）、四半期純損失173百万円（前年同四半期は56百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

### （建築セグメント）

国内での建築工事に関する事業より構成され、売上高は3,992百万円、セグメント利益は393百万円となりました。

(土木セグメント)

国内での土木工事に関する事業より構成され、売上高は3,173百万円、セグメント利益は315百万円となりました。

(海外セグメント)

海外での工事に関する事業より構成され、売上高は751百万円、セグメント利益は 369百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ809百万円増加し、4,989百万円(前年同四半期比44.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少3,189百万円などありましたが、工事代金の回収等による売上債権の減少5,622百万円等により、1,638百万円の増加(前年同四半期は175百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出、貸付による支出などにより、110百万円の減少(前年同四半期は77百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による収入100百万円などありましたが、借入金の返済等により、715百万円の減少(前年同四半期は146百万円の減少)となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は6,337千円であります。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	22,072,850	22,072,850		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		22,072,850		2,368,032		1,232,784

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
徳友会グループ持株会	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,952	8.84
三徳物産株式会社	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,248	5.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,010	4.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	990	4.48
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	809	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	700	3.17
大成化工株式会社	東京都葛飾区西新小岩三丁目5番1号	630	2.85
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	600	2.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	580	2.62
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	570	2.58
計		9,089	41.13

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,246千株(5.64%)があります。  
2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)」の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。  
3 第一生命保険株式会社は、平成22年4月1日に相互会社から株式会社に変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,246,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,703,000	20,703	
単元未満株式	普通株式 123,850		
発行済株式総数	22,072,850		
総株主の議決権		20,703	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式504株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株式会社	名古屋市中区錦三丁目13 番5号	1,246,000		1,246,000	5.64
計		1,246,000		1,246,000	5.64

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	108	110	114	113	110	105
最低(円)	97	96	103	105	103	95

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、業監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,301,613	4,491,785
受取手形・完成工事未収入金等	4 6,738,260	4 11,760,750
有価証券	1,294	9,618
販売用不動産	358,925	536,044
未成工事支出金	2 1,892,335	1,762,782
商品及び製品	-	6,063
材料貯蔵品	5,957	5,687
繰延税金資産	149,369	149,018
その他	1,045,020	959,898
貸倒引当金	16,958	14,486
流動資産合計	15,475,818	19,667,159
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1 1,662,788	1 1,692,877
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	1 143,830	1 221,158
船舶(純額)	1 57,185	1 62,289
土地	4,555,634	4,555,635
建設仮勘定	11,923	-
有形固定資産計	6,431,362	6,531,959
無形固定資産		
その他	30,315	31,392
無形固定資産計	30,315	31,392
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500,703	1,632,890
長期貸付金	295,184	278,572
長期未収入金	1,214,257	1,220,358
破産債権、更生債権等	513,939	535,739
繰延税金資産	112,695	179,296
その他	178,149	177,025
貸倒引当金	184,995	206,541
投資その他の資産計	3,629,934	3,817,339
固定資産合計	10,091,612	10,380,690
資産合計	25,567,430	30,047,849

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,634,516	8,824,096
短期借入金	8,455,401	8,492,874
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払金	85,763	133,971
未払法人税等	14,337	148,568
未成工事受入金	1,571,924	1,392,824
完成工事補償引当金	44,619	47,104
工事損失引当金	2 135,431	76,579
賞与引当金	55,782	55,609
その他	388,927	490,660
流動負債合計	16,406,704	19,662,285
固定負債		
社債	80,000	-
長期借入金	2,128,933	2,861,933
長期未払金	57,170	53,443
退職給付引当金	515,909	504,607
環境対策引当金	2,394	-
再評価に係る繰延税金負債	124,894	124,895
負ののれん	130,478	260,956
資産除去債務	8,722	-
その他	121,355	93,282
固定負債合計	3,169,858	3,899,116
負債合計	19,576,562	23,561,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,309	1,527,310
利益剰余金	2,131,773	2,328,099
自己株式	163,083	163,589
株主資本合計	5,864,032	6,059,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,605	32,934
繰延ヘッジ損益	104,056	-
土地再評価差額金	570,014	570,015
評価・換算差額等合計	814,676	537,081
少数株主持分	941,511	963,677
純資産合計	5,990,867	6,486,448
負債純資産合計	25,567,430	30,047,849

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2 16,049,154	2 15,907,049
売上原価	14,775,446	14,837,455
売上総利益	1,273,708	1,069,594
販売費及び一般管理費	1 1,150,524	1 1,063,919
営業利益	123,184	5,674
営業外収益		
受取利息配当金	21,971	25,369
負ののれん償却額	130,477	130,478
その他	33,756	24,838
営業外収益合計	186,204	180,685
営業外費用		
支払利息	128,022	117,526
為替差損	92,980	198,688
その他	45,114	19,379
営業外費用合計	266,116	335,594
経常利益又は経常損失( )	43,272	149,234
特別利益		
固定資産売却益	955	48
投資有価証券売却益	1,334	-
貸倒引当金戻入額	28,947	9,645
完成工事補償引当金戻入額	3,815	-
特別利益合計	35,051	9,693
特別損失		
前期損益修正損	783	-
固定資産除売却損	1,766	1,078
投資有価証券売却損	-	2,617
投資有価証券評価損	2,714	6,600
販売用不動産評価損	13,198	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,914
その他	9,866	4,476
特別損失合計	28,327	20,686
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	49,996	160,227
法人税、住民税及び事業税	75,909	13,352
法人税等調整額	10,016	1,072
法人税等合計	85,925	12,280
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	172,507
少数株主利益又は少数株主損失( )	9,864	5,549
四半期純損失( )	45,793	166,957

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2 9,713,015	2 8,137,321
売上原価	8,956,664	7,753,616
売上総利益	756,351	383,705
販売費及び一般管理費	1 585,196	1 534,509
営業利益又は営業損失( )	171,155	150,804
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,699	9,731
負ののれん償却額	65,238	65,239
その他	23,770	16,217
営業外収益合計	94,707	91,187
営業外費用		
支払利息	66,313	60,679
為替差損	60,290	97,390
その他	26,432	6,636
営業外費用合計	153,035	164,706
経常利益又は経常損失( )	112,827	224,323
特別利益		
固定資産売却益	955	-
投資有価証券売却益	1,334	-
貸倒引当金戻入額	1,342	689
特別利益合計	3,631	689
特別損失		
前期損益修正損	783	-
固定資産除売却損	816	227
投資有価証券評価損	2,714	52
販売用不動産評価損	1,531	-
その他	5,070	-
特別損失合計	10,914	279
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	105,544	223,914
法人税、住民税及び事業税	49,236	8,880
法人税等調整額	9,834	28,974
法人税等合計	59,070	37,855
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	186,058
少数株主損失( )	9,739	12,468
四半期純利益又は四半期純損失( )	56,213	173,590



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	49,996	160,227
減価償却費	100,985	123,473
負ののれん償却額	130,477	130,478
貸倒引当金の増減額( は減少)	27,950	19,074
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	2,811	2,485
工事損失引当金の増減額( は減少)	23,735	58,853
退職給付引当金の増減額( は減少)	30,763	11,302
賞与引当金の増減額( は減少)	3,335	173
受取利息及び受取配当金	21,971	25,369
支払利息	128,022	117,526
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	1,334	2,617
投資有価証券評価損益( は益)	2,714	6,600
固定資産売却損益( は益)	955	48
固定資産除却損	1,766	1,078
未成工事受入金の増減額( は減少)	1,254,316	179,101
売上債権の増減額( は増加)	3,432,274	5,622,319
割引手形の増減額( は減少)	687,943	599,829
たな卸資産の増減額( は増加)	1,536,147	53,358
仕入債務の増減額( は減少)	2,309,211	3,189,579
為替差損益( は益)	5,678	2,340
立替金の増減額( は増加)	184,339	70,217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,914
その他の流動資産の増減額( は増加)	203,329	11,740
その他の流動負債の増減額( は減少)	295,736	179,895
長期前払費用の増減額( は増加)	3,197	3,098
その他	-	52,632
小計	3,414	1,868,727
利息及び配当金の受取額	20,678	23,521
利息の支払額	140,692	126,213
法人税等の支払額	52,383	127,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,811	1,638,255

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	60,934	136,052
定期預金の払戻による収入	74,544	136,024
有形固定資産の取得による支出	95,230	44,720
有形固定資産の売却による収入	44,313	24,699
投資有価証券の取得による支出	11,330	79,736
投資有価証券の売却による収入	7,078	17,911
貸付けによる支出	275,544	144,445
貸付金の回収による収入	380,522	110,861
その他の支出	1,575	-
その他の収入	16,085	4,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,929	110,837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	30,911,252	29,503,789
短期借入金の返済による支出	31,570,856	29,832,527
長期借入れによる収入	7,869,416	700,000
長期借入金の返済による支出	7,295,136	1,141,734
社債の発行による収入	-	100,000
自己株式の取得による支出	17,790	101
配当金の支払額	29,678	29,368
少数株主への配当金の支払額	14,000	14,000
その他	-	1,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,792	715,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,069	2,340
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,743	809,800
現金及び現金同等物の期首残高	3,690,147	4,179,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,443,404 <sub>1</sub>	4,989,592 <sub>1</sub>

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ154千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、6,068千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目を表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「立替金」(当第2四半期連結会計期間 194,303千円)は、重要性が低くなったため、当第2四半期連結会計期間においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
<p>環境対策引当金</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用に備えるため、その金額を合理的に見積もることができる支出見込額を計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて税金等調整前四半期純損失が、2,394千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,171,999千円です。</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、2,679千円です。</p> <p>3 保証債務                      連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し以下の債務保証を行っております。                          吉良合材プラント(株)                      5,000 千円                          従業員    12,832 千円                          計    17,832 千円</p> <p>4 受取手形割引高                      178,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,071,619千円です。</p> <p>2</p> <p>3 保証債務                      連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し以下の債務保証を行っております。                          吉良合材プラント(株)                      10,000 千円                          従業員    13,714 千円                          計    23,714 千円</p> <p>4 受取手形割引高                      777,829千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当                    517,997千円 賞与引当金繰入額                    18,393千円 2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当                    468,786千円 賞与引当金繰入額                    16,931千円 2 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当                    263,079千円 賞与引当金繰入額                    5,504千円 2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当                    245,822千円 賞与引当金繰入額                    9,228千円 2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金                            3,702,531千円 預入期間が3か月超の定期預金            259,127千円 現金及び現金同等物                    3,443,404千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金                            5,301,613千円 預入期間が3か月超の定期預金            312,021千円 現金及び現金同等物                    4,989,592千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び  
当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,072,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,470,165

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,368	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,434,821	272,790	5,404	9,713,015		9,713,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,744	22,362	353,540	410,646	(410,646)	
計	9,469,565	295,152	358,944	10,123,661	(410,646)	9,713,015
営業利益 又は営業損失( )	121,845	39,883	3,907	157,821	13,334	171,155

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材・石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業に関する事業

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,508,964	436,939	103,251	16,049,154		16,049,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,973	92,978	601,652	810,603	(810,603)	
計	15,624,937	529,917	704,903	16,859,757	(810,603)	16,049,154
営業利益 又は営業損失( )	50,954	71,216	899	121,271	1,913	123,184

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材・石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業に関する事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	中南米地域	アフリカ地域	東南アジア地域	計
海外売上高(千円)	651,143	543,853		1,194,997
連結売上高(千円)				9,713,015
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	5.6		12.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中南米地域 グアテマラ、セントルシア、ガイアナ、ボリビア

(2)アフリカ地域 タンザニア、ザンビア、ギニア

(3)東南アジア地域 インドネシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	中南米地域	アフリカ地域	東南アジア地域	計
海外売上高(千円)	1,064,805	696,040	1,697	1,762,544
連結売上高(千円)				16,049,154
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	4.3	0.0	11.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中南米地域 グアテマラ、セントルシア、ガイアナ、ボリビア

(2)アフリカ地域 タンザニア、ザンビア、ギニア

(3)東南アジア地域 インドネシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

従って、当社グループは、国内での建築工事に係る事業により構成される「建築セグメント」、土木工事に係る事業により構成される「土木セグメント」及び海外での工事に係る事業により構成される「海外セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,909,929	6,510,190	1,820,224	15,240,343	666,705	15,907,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,920	49,779		108,700	673,210	781,911
計	6,968,850	6,559,970	1,820,224	15,349,044	1,339,916	16,688,961
セグメント利益	703,040	581,666	328,192	956,514	136,286	1,092,800

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、資機材賃貸事業及び資材販売事業を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,992,813	3,173,909	751,897	7,918,620	218,701	8,137,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,583	17,727		32,311	441,688	473,999
計	4,007,396	3,191,636	751,897	7,950,931	660,390	8,611,321
セグメント利益	393,043	315,493	369,512	339,024	57,821	396,846

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、資機材賃貸事業及び資材販売事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	956,514
「その他」の区分の利益	136,286
セグメント間取引消去	23,206
四半期連結損益計算書の売上総利益	1,069,594

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	339,024
「その他」の区分の利益	57,821
セグメント間取引消去	13,141
四半期連結損益計算書の売上総利益	383,705

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

受取手形・完成工事未収入金等及び支払手形・工事未払金等が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形・完成工事未 収入金等	6,738,260	6,729,253	9,007	(注1)
支払手形・工事未払金 等	5,634,516	5,634,516		(注2)

(注) 1 受取手形・完成工事未収入金等の時価の算定方法

一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間利率により割り引いた現在価値によっております。

2 支払手形・工事未払金等の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価はほぼ帳簿価格に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

共同支配企業は重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
245.08円	268.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,990,867	6,486,448
普通株式に係る純資産額(千円)	5,049,356	5,522,771
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	941,511	963,677
普通株式の発行済株式数(株)	22,072,850	22,072,850
普通株式の自己株式数(株)	1,470,165	1,468,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,602,685	20,603,907

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 2.21円	1株当たり四半期純損失金額( ) 8.10円

(注) 1 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	45,793	166,957
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	45,793	166,957
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,685,719	20,603,156

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.73円	1株当たり四半期純損失金額( ) 8.43円

(注) 1 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	56,213	173,590
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(千円)	56,213	173,590
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,605,555	20,602,842

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

徳倉建設株式会社  
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小畑 耕一 印

社員  
業務執行社員 公認会計士 林 浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

徳倉建設株式会社  
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉置浩一 印

社員  
業務執行社員 公認会計士 林浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。